

# 四半期報告書

(第186期第2四半期)

ヤマハ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【四半期連結財務諸表】 .....	18
2 【その他】 .....	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	34

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第186期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 村 充

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2141

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 山 畑 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号  
当社 営業経理センター

【電話番号】 03(5488)6612

【事務連絡者氏名】 営業経理センター長 加 藤 貞 雄

【縦覧に供する場所】 ヤマハ株式会社営業経理センター  
(東京都港区高輪二丁目17番11号)  
ヤマハ株式会社営業事業所管理センター大阪事務所  
(大阪市中央区南船場三丁目12番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第185期 第2四半期 連結累計期間	第186期 第2四半期 連結累計期間	第185期 第2四半期 連結会計期間	第186期 第2四半期 連結会計期間	第185期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	250,544	204,347	127,264	104,918	459,284
経常利益 (百万円)	13,283	2,848	7,540	3,346	11,979
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	4,373	△837	3,311	2,062	△20,615
純資産額 (百万円)	—	—	313,739	254,103	251,841
総資産額 (百万円)	—	—	500,065	410,039	408,974
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,573.03	1,275.08	1,262.42
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 (△) (円)	21.86	△4.25	16.79	10.46	△103.73
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	62.0	61.3	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,807	12,636	—	—	△2,235
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,118	△9,971	—	—	△25,999
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,802	△1,407	—	—	△31,041
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	60,661	43,135	41,223
従業員数 (名)	—	—	20,199	20,194	20,068

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第185期第2四半期連結累計期間、第185期第2四半期連結会計期間及び第186期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第185期及び第186期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	20,194 (7,252)
---------	-------------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	5,279
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
楽器	44,019	65.9
AV・IT	14,725	78.9
電子部品	4,505	74.3
リビング	8,331	83.1
その他	4,410	77.0
合計	75,991	70.9

(注) 1 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
楽器	71,313	83.7
AV・IT	13,330	81.0
電子部品	4,977	88.1
リビング	9,053	81.0
その他	6,243	71.3
合計	104,918	82.4

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（以下、当第2四半期（3ヶ月）という）における当社及び連結子会社を取り巻く経済環境は、経済対策の効果もあって、一部に持ち直しの動きがあるものの、その範囲は限定的で、景気刺激策効果の息切れ、雇用悪化、消費低迷による先行き懸念や、円高・ドル安の進行が我が国企業の収益圧迫要因となっています。

このような状況の中で当社グループは、世界的な需要の落ち込みに対応するため、2008年11月に設置した「経営改革委員会」を中心に、引き続き経費の見直し、投資・イベントの絞込み等、業績改善への緊急対策を実行しております。また、徹底的な事業レビューを進める一方、将来に繋がる高付加価値商品の開発や成長事業領域への投資を選別し、中長期的な観点からの対応も同時に進めております。

当第2四半期（3ヶ月）の販売の状況につきましては、売上高は前年同期に比べ223億46百万円（17.6%）減少し1,049億18百万円となりました。消費の低迷などにより、全てのセグメントにおいて売上が減少したことに加え、為替影響による減収約107億円もあり、前年同期に比べて減収となりました。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期累計（6ヶ月）という）の売上高は、為替影響による減収約187億円もあり、前年同期に比べ461億97百万円（18.4%）減少の2,043億47百万円となりました。

当第2四半期（3ヶ月）の損益につきましては、営業利益は前年同期に比べ37億72百万円減少し、39億2百万円、税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ42億29百万円減少し、31億95百万円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ12億48百万円減少し、20億62百万円となりました。

当第2四半期累計（6ヶ月）では、営業利益は前年同期に比べ91億91百万円減少し、41億38百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ103億7百万円減少し、26億12百万円となりました。四半期純損失は、法人税等の計上及び繰延税金資産の減少等により、8億37百万円（前年同期は四半期純利益43億73百万円）となりました。



①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(楽器事業)

当第2四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ139億6百万円(16.3%)減少し、713億13百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約85億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約54億円の減収となりました。

商品別には、全ての商品群において前年同期に比べ減収となりました。ピアノは、中国では伸長しましたが、その他の地域で売上げ減少となりました。また、管楽器は国内、北米、欧州を中心に全体として大幅な減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ45億6百万円(59.3%)減少し、30億87百万円となりました。

なお、当第2四半期累計(6ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ267億36百万円(16.1%)減少し、1,396億86百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約149億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約119億円の減収となりました。営業利益は、前年同期に比べ89億33百万円(64.6%)減少し、48億90百万円となりました。

(AV・IT事業)

当第2四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ31億34百万円(19.0%)減少し、133億30百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約22億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約10億円の減収となりました。

商品別には、ルーターが堅調に推移しました。オーディオは、国内はエコポイント効果もあり、好調の一方、海外では北米市場及び欧州市場を中心に減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ2億90百万円(39.7%)減少し、4億40百万円となりました。

なお、当第2四半期累計(6ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ57億62百万円(19.0%)減少し、245億47百万円となりました。減収要因には、為替による影響が約38億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約20億円の減収となりました。営業損失は26百万円(前年同期は、営業利益2億15百万円)となりました。

(電子部品事業)

当第2四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ6億74百万円(11.9%)減少し、49億77百万円となりました。

商品別には、携帯電話用音源LSIが、需要の減少により減収となりました。

営業損失は2億61百万円(前年同期は、営業損失4億32百万円)となりました。

なお、当第2四半期累計(6ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ34億70百万円(26.5%)減少し、96億47百万円となりました。営業損失は8億1百万円(前年同期は、営業損失6億1百万円)となりました。

(リビング事業)

当第2四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ21億16百万円(19.0%)減少し、90億53百万円となりました。引き続き新築住宅着工数が大幅に減少しており、システムキッチン及びシステムバスが減収となりました。

営業利益は前年同期に比べ3億71百万円(878.8%)増加し、4億13百万円となりました。これは販売費及び一般管理費を削減したこと等によります。

なお、当第2四半期累計(6ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ37億71百万円(17.4%)減少し、178億63百万円となりました。営業損失は1億円(前年同期は、営業損失5億28百万円)となりました。

(その他の事業)

当第2四半期(3ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ25億13百万円(28.7%)減少し、62億43百万円となりました。

商品別には、自動車用内装部品が減収となりました。また、当連結会計年度中の撤退を決定しているマグネシウム成形部品も減収となりました。

営業利益は2億22百万円(前年同期は、営業損失2億59百万円)となりました。これは自動車用内装部品事業及びマグネシウム成形部品事業におけるコスト削減等によります。

なお、当第2四半期累計(6ヶ月)の売上高は、前年同期に比べ64億56百万円(33.9%)減少し、126億1百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ2億44百万円(58.0%)減少し、1億77百万円となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

当第2四半期(3ヶ月)において、日本は、売上高543億76百万円(前年同四半期比13.9%減少)、営業損失4億54百万円(前年同期は、営業利益15億71百万円)となりました。北米は、売上高152億73百万円(前年同四半期比27.2%減少)、営業利益8億21百万円(前年同四半期比41.0%減少)となりました。欧州は、売上高192億19百万円(前年同四半期比22.2%減少)、営業利益13億3百万円(前年同四半期比32.1%減少)となりました。アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高160億48百万円(前年同四半期比12.9%減少)、営業利益27億2百万円(前年同四半期比17.7%減少)となりました。

なお、当第2四半期累計(6ヶ月)においては、日本は、売上高1,119億6百万円(前年同期比15.8%減少)、営業損失27億61百万円(前年同期は、営業利益51億34百万円)となりました。北米は、売上高290億22百万円(前年同期比22.8%減少)、営業利益13億66百万円(前年同期比31.0%減少)となりました。欧州は、売上高342億16百万円(前年同期比25.3%減少)、営業利益16億50百万円(前年同期比41.1%減少)となりました。アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高292億1百万円(前年同期比14.7%減少)、営業利益42億22百万円(前年同期比30.2%減少)となりました。

③地域別売上高の状況を示すと、次の通りであります。

当第2四半期（3ヶ月）における海外売上高比率は、前年同期に比べ3.0ポイント減少し、50.6%となりました。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）においては、前年同期に比べ2.4ポイント減少し、47.6%となりました。

（日本）

当第2四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ72億33百万円（12.3%）減少し、517億85百万円となりました。管楽器、半導体、リビング、自動車用内装部品及びマグネシウム成形部品等が減収となったことによります。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ181億33百万円（14.5%）減少し、1,071億77百万円となりました。

（北米）

当第2四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ54億38百万円（26.0%）減少し、154億89百万円となりました。引き続き市況低迷によりピアノ、管楽器、音響機器及びオーディオ等の売上げが減少しました。為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約31億円の減少となりました。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ81億51百万円（21.7%）減少し、293億84百万円となり、為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約45億円の減少となりました。

（欧州）

当第2四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ62億33百万円（24.8%）減少し、188億80百万円となりました。引き続き市況低迷により、ピアノ、電子楽器、管楽器、オーディオ等の売上げが減少しました。為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約17億円の減少となりました。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ129億16百万円（27.7%）減少し、336億92百万円となり、為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約45億円の減少となりました。

（アジア・オセアニア・その他の地域）

当第2四半期（3ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ34億39百万円（15.5%）減少し、187億62百万円となりました。中国は景気回復もあり、比較的堅調に推移しましたが、中東及び中南米向けポータブルキーボード等が減収となりました。為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約3億円増加しました。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）の売上高は、前年同期に比べ69億95百万円（17.0%）減少し、340億92百万円となり、為替影響を除いた売上高は、前年同期に比べ約4億円の減少となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産

総資産は、前連結会計年度末から10億64百万円（0.3%）増加し、4,100億39百万円となりました。

このうち、流動資産は、11億64百万円（0.6%）減少し、2,009億33百万円となりました。また、固定資産は、22億29百万円（1.1%）増加し、2,091億5百万円となりました。

流動資産の減少は、主として、流動資産その他のうちの未収入金が減少したことによるものです。固定資産の増加は、主として、時価のあるその他有価証券の時価上昇に伴う評価額増によるものです。

### ② 負債

負債は、前連結会計年度末から11億98百万円（0.8%）減少し、1,559億35百万円となりました。

このうち、流動負債は、60億2百万円（6.7%）減少し、840億47百万円となりました。また、固定負債は、48億4百万円（7.2%）増加し、718億88百万円となりました。

流動負債の減少は、主として、未払金及び未払費用が減少したことによります。固定負債の増加は、主として、退職給付引当金の積み増しによるものです。

### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末から22億62百万円（0.9%）増加し、2,541億3百万円となりました。四半期累計純損失の計上、配当金の支払はありましたが、時価のあるその他有価証券の時価上昇に伴い、評価差額金が増加したこと等によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期（3ヶ月）において現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、71億23百万円増加（前年同期47億77百万円減少）し、期末残高は431億35百万円となりました。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）において資金は、7億37百万円増加（前年同期433億46百万円減少）しました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期（3ヶ月）において営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ119億88百万円増加し、136億69百万円となりました。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）において営業活動の結果得られた資金は、126億36百万円（前年同期使用した資金は148億7百万円）となりました。これは、前年同期にたな卸資産の増加及び法人税等の支払額があったことに対して、当第2四半期累計（6ヶ月）においては、たな卸資産が減少し、法人税等が還付となったこと等によります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期（3ヶ月）において投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ67億8百万円減少し、64億71百万円となりました。

なお、当第2四半期累計（6ヶ月）において投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ51億47百万円減少し、99億71百万円となりました。前年同期に比べ、関係会社株式の取得による支出が減少したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期(3ヶ月)において財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ74億29百万円減少し、10億31百万円となりました。

なお、当第2四半期累計(6ヶ月)において財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ123億95百万円減少し、14億7百万円となりました。前年同期に比べ、自己株式の取得による支出が減少したこと等によります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(旧会社法施行規則第127条各号に掲げる事項)は次の通りです。

##### ① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、ヤマハブランドの下に、音・音楽を軸としながら、楽器等のハードウェア製造業を主体としたメーカービジネスと、音楽教室や音楽コンテンツ配信等のソフト・サービスビジネスとの有機的な連携等により独自の事業構造を形成しております。特に、当社の主力事業であります楽器事業につきましては、音楽教室、各種音楽イベントの実施をはじめとする不断の音楽普及活動、専門家対応等が不可欠のものとなっており、当社は、内外の取引先、音楽関係者との信頼関係を通じてこれらの活動を行っております。これらの活動とそれを支える人的資源の統合こそが当社グループの企業価値の源泉であります。

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付けの中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は、上記当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

## ② 基本方針の実現に資する取組み

「感動を・ともに・創る～音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます。」を企業目的として掲げ、安定的な高収益の創出と持続的な成長に加え、良き企業市民として経済面、環境面、社会面において求められる責任を果たすことにより企業価値／ブランド価値の向上に努めております。

経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、国内外にわたる積極的なIR活動、適切な情報開示を通して、透明で質の高いかつ効率性を追求した経営の実現に取り組んでおります。また、執行役員制度の導入、全社ガバナンス委員会（コンプライアンス委員会、CSR委員会、役員人事委員会）の設置、内部監査体制の整備等を通してガバナンス機能の強化を図っております。

中期経営計画「YGP2010（Yamaha Growth Plan 2010）」では、音・音楽・ネットワーク関連技術を基盤とした「楽器・音響・音楽ソフト、AV・IT、半導体（The Sound Company領域）」での成長の実現と「多角化事業領域」での各業界における強固なポジションの確立によるグループ企業価値の増大に取り組んでおります。加えて事業成長により生み出された利益について、更なる成長に資するための研究開発・販売投資・設備投資などに振り向けると同時に、配当性向を重視した配当政策を採用し、株主の皆様への還元に留意しております。

## ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月26日開催の第183期定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入承認の件」を承認いただき、新株予約権の無償割当てを活用した方策（以下、「本プラン」）を導入しております。

### （本プランの概要）

イ 本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する買付け等が行われる場合に、買付者または買付提案者に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付け等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続きを定めております。

対象となる買付け等とは、次の通りです。

- ・ 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- ・ 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

ロ 買付者等が本プランにおいて定められた手続きに従うことなく買付けを行う等、買付者等による買付け等が当社の企業価値・株主共同の利益を害する恐れがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社以外の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

ハ 本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

独立委員会は、予め提出された買付者等からの必要情報及び当社取締役会からの情報・意見に基づいて所定の検討期間（原則として最長60日間）内に上記の判断をし、これを当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施・不実施の決議を行います。

ニ 仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主による本新株予約権の行使により、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

ホ 本プランの有効期限は、平成22年に開催される定時株主総会終了後に最初に開催される取締役会の終結の時までとしております。また、有効期間中においても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしております。

④ 本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、当社株式に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保するほか、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。

上記③に記載の通り、株主総会決議をもって導入、廃止が可能となっている等株主意思を尊重するとともに、本プランの発動にあたっては、独立委員会が実質的な判断を下すこととし、取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みとなっております。

従いまして、本プランは、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、49億4百万円であります。

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	197,255,025	197,255,025	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	197,255,025	197,255,025	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	197,255,025	—	28,534	—	40,054

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,595	5.37
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	10,326	5.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,110	5.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,918	4.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	8,779	4.45
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	8,349	4.23
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,300	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,482	3.29
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	5,775	2.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,739	1.90
計	—	80,377	40.75

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,595千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,110千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	3,739千株

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式1,557千株をみずほ信託銀行株式会社へ信託財産として委託しております。内707千株については、信託契約書上、議決権の行使を放棄しており、850千株については、株式会社みずほコーポレート銀行が指図権を留保しております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,016,500	1,970,165	—
単元未満株式	普通株式 218,825	—	—
発行済株式総数	197,255,025	—	—
総株主の議決権	—	1,970,165	—

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町 10番1号	19,700	—	19,700	0.01
計	—	19,700	—	19,700	0.01

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,130	1,282	1,262	1,258	1,274	1,213
最低(円)	931	1,093	1,082	1,026	1,150	1,026

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,123	41,373
受取手形及び売掛金	59,382	51,938
有価証券	869	1,280
商品及び製品	57,505	56,580
仕掛品	13,785	13,526
原材料及び貯蔵品	9,904	10,588
その他	16,818	28,213
貸倒引当金	△1,456	△1,401
流動資産合計	200,933	202,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,103	38,885
機械装置及び運搬具（純額）	13,092	13,271
工具、器具及び備品（純額）	9,358	9,925
土地	56,912	56,690
リース資産（純額）	568	521
建設仮勘定	6,674	8,318
有形固定資産合計	※1 124,710	※1 127,613
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	67,501	57,131
その他	14,579	19,690
貸倒引当金	△1,160	△1,155
投資その他の資産合計	80,920	75,667
固定資産合計	209,105	206,876
資産合計	410,039	408,974

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,938	25,625
短期借入金	13,898	14,216
1年内返済予定の長期借入金	599	1,483
未払金及び未払費用	30,051	34,012
未払法人税等	2,103	2,090
引当金	6,119	6,701
その他	5,336	5,919
流動負債合計	84,047	90,050
固定負債		
長期借入金	5,602	3,491
退職給付引当金	31,152	27,628
その他	35,133	35,963
固定負債合計	71,888	67,083
負債合計	155,935	157,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	174,220	176,739
自己株式	△32	△29
株主資本合計	242,776	245,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,499	19,817
繰延ヘッジ損益	124	△394
土地再評価差額金	18,769	18,769
為替換算調整勘定	△36,680	△34,495
評価・換算差額等合計	8,713	3,697
少数株主持分	2,613	2,845
純資産合計	254,103	251,841
負債純資産合計	410,039	408,974

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	250,544	204,347
売上原価	155,456	131,633
売上総利益	95,087	72,713
販売費及び一般管理費	※ 81,757	※ 68,575
営業利益	13,330	4,138
営業外収益		
受取利息	546	133
受取配当金	1,423	335
その他	816	693
営業外収益合計	2,787	1,162
営業外費用		
売上割引	1,795	1,348
その他	1,038	1,104
営業外費用合計	2,834	2,452
経常利益	13,283	2,848
特別利益		
固定資産売却益	53	68
製品保証引当金戻入額	135	96
その他	—	5
特別利益合計	188	171
特別損失		
固定資産除却損	368	138
投資有価証券評価損	—	111
関係会社株式評価損	—	145
特別退職金	106	—
その他	77	10
特別損失合計	552	406
税金等調整前四半期純利益	12,919	2,612
法人税、住民税及び事業税	3,884	1,738
法人税等調整額	4,526	1,519
法人税等合計	8,410	3,258
少数株主利益	135	191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,373	△837

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	127,264	104,918
売上原価	78,060	66,874
売上総利益	49,204	38,043
販売費及び一般管理費	※ 41,529	※ 34,141
営業利益	7,674	3,902
営業外収益		
受取利息	245	62
受取配当金	877	1
その他	283	510
営業外収益合計	1,406	573
営業外費用		
売上割引	921	702
その他	619	428
営業外費用合計	1,541	1,130
経常利益	7,540	3,346
特別利益		
固定資産売却益	25	58
製品保証引当金戻入額	130	96
その他	—	5
特別利益合計	155	160
特別損失		
固定資産除却損	220	77
投資有価証券評価損	—	77
関係会社株式評価損	—	145
特別退職金	11	—
その他	38	10
特別損失合計	270	311
税金等調整前四半期純利益	7,425	3,195
法人税、住民税及び事業税	2,789	1,029
法人税等調整額	1,272	6
法人税等合計	4,061	1,036
少数株主利益	51	96
四半期純利益	3,311	2,062



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,919	2,612
減価償却費	8,810	6,704
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,105	△8,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,457	510
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,308	623
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,439	5,698
その他	△1,844	4,903
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,807</b>	<b>12,636</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,751	△8,501
有形固定資産の売却による収入	302	309
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	5
関係会社株式の取得による支出	△8,283	△847
投資有価証券の取得による支出	△59	—
その他	△327	△936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,118</b>	<b>△9,971</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,007	376
長期借入れによる収入	1,200	2,789
長期借入金の返済による支出	△2,347	△1,201
自己株式の取得による支出	△18,026	△2
配当金の支払額	△5,157	△2,958
その他	△478	△410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,802</b>	<b>△1,407</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	△520
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△43,346</b>	<b>737</b>
現金及び現金同等物の期首残高	103,371	41,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	947	1,308
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△311	△134
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>※ 60,661</b>	<b>※ 43,135</b>

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<b>連結の範囲の変更</b> 第1四半期連結会計期間より、ヤマハサウンドシステム(株)、(株)ヤマハミュージックアンドビジュアルズ、(株)エピキュラス、L. Bosendorfer Klavierfabrik GmbH、Yamaha Music LLC. (ロシア)を連結の範囲に含めております。また、ヤマハサウンドテック(株)を連結の範囲から除外しております。 当第2四半期連結会計期間より、(株)ヤマハミュージック西東京、(株)ヤマハミュージック横浜、台湾山葉楽器製造股份有限公司を連結の範囲から除外しております。 (会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年5月13日 企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。 なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。
2	<b>持分法の適用範囲の変更</b> 第1四半期連結会計期間より、ダオ・ワイエール有限責任事業組合を持分法の適用の範囲から除外しております。
3	<b>会計方針の変更</b> <b>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</b> 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、当第2四半期連結累計期間から区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間における「投資有価証券評価損」は、68百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、当第2四半期連結会計期間から区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間における「投資有価証券評価損」は、38百万円であります。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。原則として年度の会計処理に準拠しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は214,830百万円 であります。 2 保証債務は次の通りであります。 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保 証を行っております。 浜松ケーブルテレビ(株)                    560百万円 (実質的に保証している金額は43百万円でありま す。) 3 輸出受取手形割引高は398百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は216,107百万円 であります。 2 保証債務は次の通りであります。 下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保 証を行っております。 浜松ケーブルテレビ(株)                    592百万円 (実質的に保証している金額は46百万円でありま す。) 3 輸出受取手形割引高は354百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次の通りであります。 貸倒引当金繰入額                    53百万円 製品保証引当金繰入額                1,318百万円 退職給付引当金繰入額                2,650百万円 人件費                                32,934百万円	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次の通りであります。 貸倒引当金繰入額                    49百万円 製品保証引当金繰入額                1,096百万円 退職給付引当金繰入額                3,462百万円 人件費                                29,878百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次の通りであります。 貸倒引当金繰入額                    86百万円 製品保証引当金繰入額                1,213百万円 退職給付引当金繰入額                1,411百万円 人件費                                16,116百万円	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次の通りであります。 貸倒引当金繰入額                    2百万円 製品保証引当金繰入額                1,004百万円 退職給付引当金繰入額                1,706百万円 人件費                                14,488百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                    51,390百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金                            △729百万円 取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) 10,000百万円 現金及び現金同等物                60,661百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金                    44,123百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金                            △987百万円 現金及び現金同等物                43,135百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	197,255,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,775

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,958	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,958	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	85,220	16,465	5,651	11,170	8,757	127,264		127,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			403			403	△403	
計	85,220	16,465	6,054	11,170	8,757	127,668	△403	127,264
営業利益又は 営業損失(△)	7,593	730	△432	42	△259	7,674		7,674

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子部品	半導体
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,313	13,330	4,977	9,053	6,243	104,918		104,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			201			201	△201	
計	71,313	13,330	5,179	9,053	6,243	105,120	△201	104,918
営業利益又は 営業損失(△)	3,087	440	△261	413	222	3,902		3,902

(注) 1 事業区分の方法

前第2四半期連結会計期間に同じ

2 各事業区分の主要製品

前第2四半期連結会計期間に同じ

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	166,422	30,310	13,117	21,634	19,058	250,544		250,544
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			644			644	△644	
計	166,422	30,310	13,762	21,634	19,058	251,189	△644	250,544
営業利益又は 営業損失(△)	13,823	215	△601	△528	422	13,330		13,330

(注) 1 事業区分の方法

前第2四半期連結会計期間に同じ

2 各事業区分の主要製品

前第2四半期連結会計期間に同じ

3 事業区分名称の変更

前連結会計年度において「電子金属」事業を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より当該事業の名称を「電子機器・電子金属」事業から「電子部品」事業に変更しております。

4 追加情報(事業区分の変更)

前連結会計年度において「レクリエーション」事業を営む6施設のうち4施設を譲渡したことに伴い、当該事業の重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より当該事業を「その他」の事業に含めることに変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の「その他」の事業には、レクリエーション事業に係る売上高3,570百万円、営業利益181百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	139,686	24,547	9,647	17,863	12,601	204,347		204,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			391			391	△391	
計	139,686	24,547	10,038	17,863	12,601	204,738	△391	204,347
営業利益又は 営業損失(△)	4,890	△26	△801	△100	177	4,138		4,138

(注) 1 事業区分の方法

前第2四半期連結会計期間に同じ

2 各事業区分の主要製品

前第2四半期連結会計期間に同じ

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,149	20,983	24,696	18,435	127,264		127,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,176	379	331	22,445	71,332	△71,332	
計	111,325	21,362	25,027	40,881	198,597	△71,332	127,264
営業利益	1,571	1,392	1,919	3,285	8,168	△494	7,674

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,376	15,273	19,219	16,048	104,918		104,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,665	177	346	15,711	48,901	△48,901	
計	87,042	15,451	19,565	31,760	153,820	△48,901	104,918
営業利益又は 営業損失(△)	△454	821	1,303	2,702	4,373	△470	3,902

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

前第2四半期連結会計期間に同じ

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,914	37,599	45,813	34,217	250,544		250,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,456	788	646	40,056	127,947	△127,947	
計	219,371	38,387	46,459	74,273	378,491	△127,947	250,544
営業利益	5,134	1,981	2,801	6,050	15,968	△2,637	13,330

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域  
前第2四半期連結会計期間に同じ

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,906	29,022	34,216	29,201	204,347		204,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,878	470	655	28,931	89,936	△89,936	
計	171,785	29,492	34,872	58,133	294,283	△89,936	204,347
営業利益又は 営業損失(△)	△2,761	1,366	1,650	4,222	4,477	△338	4,138

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域  
前第2四半期連結会計期間に同じ



【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,928	25,114	22,202	68,245
II 連結売上高(百万円)				127,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	19.7	17.4	53.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,489	18,880	18,762	53,133
II 連結売上高(百万円)				104,918
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	18.0	17.9	50.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

前第2四半期連結会計期間に同じ

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	37,536	46,608	41,087	125,232
II 連結売上高(百万円)				250,544
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	18.6	16.4	50.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域  
前第2四半期連結会計期間に同じ

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	29,384	33,692	34,092	97,169
II 連結売上高(百万円)				204,347
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	16.5	16.7	47.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域  
前第2四半期連結会計期間に同じ

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,275.08円	1,262.42円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 21.86円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △4.25円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,373百万円	△837百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,373百万円	△837百万円
期中平均株式数	200,042千株	197,236千株

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 16.79円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 10.46円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	3,311百万円	2,062百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る四半期純利益	3,311百万円	2,062百万円
期中平均株式数	197,247千株	197,235千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

- (1) 平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、剰余金の配当として、1株につき普通配当5円、特別配当10円、合わせて1株につき15円（総額2,958,528,750円）を支払うことを決議しております。
- (2) その他該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

ヤマハ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ヤマハ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 西 秀 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 口 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月13日

**【会社名】** ヤマハ株式会社

**【英訳名】** YAMAHA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 梅 村 充

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当なし

**【本店の所在の場所】** 浜松市中区中沢町10番1号

**【縦覧に供する場所】** ヤマハ株式会社営業経理センター  
(東京都港区高輪二丁目17番11号)  
ヤマハ株式会社営業事業所管理センター大阪事務所  
(大阪市中央区南船場三丁目12番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長梅村 充は、当社の第186期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。